



守屋多々志作「住吉燈台(夏祭)」
守屋多々志美術館所蔵

大垣市議会だより

発行：大垣市議会 編集：市議会だより編集委員会 TEL：0584-81-4111

大垣市民の誓い

私たちは 水を生かし
緑を広げ 安全に努め
心を育て 助け合います

ホームページは

大垣市議会

検索

元気ハツラツ市



第一回市議会定例会

平成二十二年度一般会計予算 など五十二議案を審議

○一般会計予算 五百六十六億一千万円
○特別会計予算 四百六十一億七千九百万円
○企業会計予算 三百二十一億九千五百万円
●総額 一千三百四十九億八千四百万円

◇予算関係 二十九件 ◇意見書 四件
◇条例関係 十件 ◇その他 六件
◇人事案件 四件

第一回市議会定例会は、三月一日から十八日まで開かれました。

定例会では、初日に、地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業の補正予算、市功労章を授与すること、大垣地域公平委員会委員の選任など六議案を先議し可決。

また、初日に上程された平成二十二年度大垣市一般会計予算、平成二十一年度大垣市一般会計補正予算な

第一回市議会定例会目次

三月一日 本会議

(提案説明)

子育て支援日本

一対策委員会

建設環境委員会

経済産業委員会

文教厚生委員会

議会運営委員会

本会議

(一般質問)

子育て支援日本

一対策委員会

市民病院に関する委員会

建設環境委員会

経済産業委員会

文教厚生委員会

企画総務委員会

議会運営委員会

本会議

ど予算関係二十八議案、大垣市子育て支援条例の制定など条例関係十議案、その他五議案の計四十三議案と、最終日に議員提出議案として出された意見書四議案の合計四十七議案を審議し、それぞれ原案どおり可決、閉会しました。

平成二十二年度予算編成の基本方針

本市の財政状況は、歳入については、景気雇用情勢の低迷などによる個人市民税及び法人市民税の減少に加え、設備投資の抑制などにより固定資産税が減少し、歳入の根幹をなす市税は全体で四・三％の減となっている。そのため、臨時財政対策債の増額などにより財源を確保し、一般財源の総額では、一・一％の減にとどめている。

一方、歳出については、公債費や退職手当が前年度から減額となるものの、新たに創設された子ども手当のほか、障がい者への自立支援給付など社会保障関係経費が増加傾向となっているため、徹底した経費の見直しによる歳出抑制を図りながら、活力ある大垣市の創造に向け、景気雇用対策をはじめ、「都市再生・活性化」、「安全・安心」、「環境創造」、「子育て日本一」、「かがやきライフ」の五つの重点プロジェクトに可能な限り予算を配分していく。

予算総額としては、対前年度比〇・四％の微増とし、とりわけ中心市街地をはじめとする地域活性化に積極

的に取り組むとともに、「子育て日本一」を目指し、子育て支援を一層推進していく「地域活性化・子育て支援予算」とした。

重点プロジェクトの概要

「都市再生・活性化」プロジェクトでは、歴史や文化など、地域の個性を生かした魅力あるまちづくりを進めるとともに、地域資源と調和した都市空間の形成と地域産業の振興を図っていく。

大垣駅北口広場等の整備に合わせ、大垣駅北自転車駐車場を建設するとともに、駅周辺の自転車駐車場の有料化に向け、大垣駅東・駅西自転車駐車場を改修し、より安心・快適な駐車環境の確保と、駅周辺の良好な都市環境の形成を図っていく。

また、大垣駅通りを歩行者天国にして、大垣市商店街振興組合連合会が月一回開催する「元気ハツラツ市」を支援するほか、中心市街地のにぎわい創出を目的としたイベントなどを企画運営する市民団体等を公募するなど、中心市街地の活性化を推進していく。

「安全・安心のまち」プロジェクト

プロジェクトでは、災害に強い安全なまちづくりを進めるとともに、誰もが安心して健やかに暮らし続けることができる環境を整備していく。

とりわけ、児童生徒の安全確保を図るため、学校校舎の耐震化を着実に進め、Is値〇・三未満の校舎等の耐震補強工事をすべて完了するほか、小学校四校、

中学校三校の耐震補強設計を実施していく。

また、市民病院においては、救急医療体制の一層の充実を図るため、平成二十四年度の完成を目指し、救命救急センターの増改築工事に着手していく。

「環境創造」プロジェクトでは、緑豊かな環境を保全するとともに、自然と共生する循環型社会の実現を目指していく。

市民の憩いというおいの場である「四季の里」を輪中堤などを生かし、総延長約五十キロメートルにわたり桜並木でつなぐ「四季の回廊」『千本夢桜』事業を展開していく。

また、上石津地域の森林から搬出した間伐材を使用して木質ペレットを製造し、公共施設のボイラーやストーブに利用することにより、森林資源の有効活用を行い、地球温暖化防止と市民の環境意識の高揚を図っていく。

「子育て日本一のまち」プロジェクト

プロジェクトでは、地域と一体となった総合的な子育て支援の充実を図るとともに、豊かな人間性を育む教育を推進していく。

若い女性を中心に増加している子宮頸がんの原因となるヒトパピローマウイルスの予防ワクチン接種については、小学校六年生から中学校三年生の女子児童生徒を対象に接種費用の半額を助成していく。

保育園保育料については、平成二十四年度までに国の徴収基準に対する軽減率が平均三十五％程度にな

るよう段階的に引き下げ、子育て家庭の経済的負担の軽減を図っていく。

さらに、東小学校区と西小学校区をモデル地域として、地域住民から募ったボランティアを人材バンクに登録し、学校における教育活動や見守り活動など、地域ぐるみで学校を支援し、子どもを育てる体制づくりを推進していく。

「かがやきライフ」プロジェクトでは、市民の主体的な活動を支援することにより、市民一人ひとりがいつまでもかがやき続け、市民の魅力で活力あふれるまちを創っていく。

地域活動や社会参加のきっかけの場を提供するため、季節ごとに開催するイベントなどを通じて、かがやきライフタウン構想の普及・啓発を図っていく。

また、地域活動や福祉活動、生涯学習活動などの拠点施設として、多面的な機能を合わせ持つ地区センターを青墓地区と中川地区で開設していく。とりわけ、青墓地区では、太陽光発電設備や地下水を活用した空調設備を設置するなど、環境にやさしい地区センターとして整備していく。

緊急雇用・景気対策経費の概要

雇用対策については、大垣駅北口の仮設自転車駐車場整理や市行造林地の森林資源調査、公園緑地の利用実態調査等に県の緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用するほか、引き続きハローワーク大垣と連携して「大垣外国人労働サービス

コーナー」を市役所内に設置していく。

景気対策については、平成二十一年度一般会計補正予算（第七号）と平成二十二年予算を一体として、切れ目なく事業を執行すること、景気の下支えにつなげるほか、中小企業経済変動対策特別資金に係る原資預託及び中小企業小口資金融資利用に係る信用保証料の全額補助を引き続き実施し、資金調達の円滑化を図っていく。

国の経済見通しでは、景気は緩やかに回復していくと見込まれているものの、雇用情勢の悪化、デフレ圧力による需要低迷なども懸念され、先行きが不透明で、極めて厳しい財政状況が続くものと思われる。しかしこうしたときにこそ、雇用・景気対策はもとより、第五次総合計画に基づく諸事業に積極的に取り組み、元気で活力のあるまちづくりを進めていく。

〇条例関係

◇大垣市子育て支援条例の制定について

子どもが健やかに育ち、安心して子育てができる子育て日本一のまちづくりに全市をあげて取り組んでいくため、基本理念や推進体制等について規定するもの。

◇大垣市市街化調整区域公共下水道事業受益者分担金徴収条例の制定について

市街化調整区域に公共下水道を整備することに伴い、受益者からの分担金徴収について必要な事項を規定するもの。

◇大垣市防災センター設置条例の制定について

災害予防、災害時の情報収集、復旧等を迅速に行うための拠点施設として、防災センターを設置するもの。

◇大垣市情報工房条例の一部改正について

情報工房において新たに会議室を増設するため、所要の改正を行うもの。

◇大垣市に常時勤務を要する特別職の給与の特例に関する条例の一部改正について

市長及び副市長の給料月額の減額の特例を継続して実施するもの。

◇大垣市職員の給与に関する条例等の一部改正について

人事院勧告に準じ、時間外勤務手当の支給割合の改定及び時間外勤務代休時間の新設を行うもの。

◇大垣市職員退職手当条例の一部改正について

国家公務員退職手当法に準じ、職員の退職手当の支給制限及び返納の制度を拡充することに伴い、所要の改正を行うもの。

◇大垣市乳幼児等医療費の助成に関する条例の一部改正について

子育て家庭の経済的負担を軽減するため、通院に係る乳幼児等医療費の助成対象を、中学校卒業まで拡大するもの。

◇大垣市国民健康保険条例の一部改正について

地方税制改正による国民健康保険法施行令の一部改正等に伴い、国民健康保険

料の所得割の算定方法などについて、所要の改正を行うもの。

◇大垣市消防団条例等の一部改正について

消防団員の確保を図るため、消防団活動を補完する機能別消防団員制度を導入するもの。

〇人事案件

大垣地域公平委員会委員に、西脇史雄氏（再任、神戸町神戸）を選任、また大

一般質問
三月八日に一般質問を行いました。

合併特例法に基づく地域自治体の設置期間満了を平成二十二年度末を迎えるに当たって

質問 現在、合併特例法に

基づき、上石津及び墨俣の各区域に設置されている地域自治体及び地域協議会が、平成二十二年度末に満了を迎える。

合併協議では、期間満了後、一般制度としての地域自治体及びまちづくり協議会を設置することとなっているが、今後の方針は。

【答弁】 国は、地域主権の確立を政策の柱の一つとして改革を展開しており、今後、自分たちの地域は自分たちでつくる自己決定・自己責任を原則とする真の地

垣市牧田、一之瀬及び時財産区管理委員二十一名の選任に同意した。

〇その他

◇請負契約の変更について
大垣地域広域市町村圏協議会の廃止に関する協議について

◇大垣市土地開発公社定款の変更について

◇市道路線の認定及び市道路線の廃止について

◇専決処分報告について

進めていく一つの手法であるので、平成二十二年途中で検討、調整をしていく。地域住民の皆様のご意見を伺い、本市の地域性を生かし、一体的に発展できるようになまちづくりに取り組んでいく。



墨俣町地域協議会

図書館の有効活用について

【質問】 本市の図書館が日本一の図書館となるよう、サービス・蔵書・施設の充実を進め、読書環境の整備を一層図っていく考えは。

また、サービスの再構築として、地域にまんべんなく存在し、非常に充実している学校図書館を地域拠点として利用し、新たな地域コミュニティとして地元

に開放できないか。

【答弁】 本市の図書館は、知の拠点として暮らしに役立つ市民の図書館を目指し、ブックスタート事業等の新サービスの実施により、平成二十年度貸出冊数は前年度と比べ約八・六％増で、年々増加傾向にある。今後は機能的で明るく親しみやすい図書館を目指すとともに、地区センターなど既存施設を活用し、市内に複数

の図書サービス拠点を配置するなど利用者の利便性や蔵書の拡充も図っていく。本市の学校図書館は、国が定める標準の蔵書数を満たしているが、児童生徒用の図書や教材が主体である。今後は、蔵書の充実のほか、安全管理及び地域人材バンクの活用等も含め、学校図書館の地域開放について、検討していく。

図書館は、幼児から高齢者まで幅広い年齢層を対象にしたサービスを提供しており、地域の活性化や教育力の向上に資するものであり、積極的に整備充実に努めていく。



図書館

給食費の無償化と子ども手当について

【質問】 岐阜県の青年団体から県下すべての自治体に、子ども手当から、給食費相当分について、あらかじめ充当する仕組みをとるの提言書が出された。これは子ども、親、教師、学校、自治体のすべてに利益となる。この提言に対する市の考え及び市単独での給食費の無償化の可能性は。

【答弁】 給食費への子ども手当の充当は、岐阜県青年の

つどい協議会から提言が出されているが、現在国会で審議されている平成二十二年度における子ども手当の支給に関する法律案においては、支給を受ける権利は、譲り渡し、担保に供し、または差し押さえることができないとされ、受給者である親等は、子どもの健やかな育ちを支援するために子ども手当を使用しなければならぬと定められている。このようなことから、市が子ども手当を給食費に直接充当することは難しいと考えている。

給食費は、学校給食法の中で保護者負担と規定されているが、未納問題等もあり、無償化や子ども手当からの天引きなどが取り沙汰されている。本市独自で取り組むには、年間約七億円の財源問題や学校給食法の適合などさまざまな課題があり、現状では難しいが研究は進めていく。

発達障がい幼児療育施設の充実について

質問 発達障がい幼児療育施設は、発達に弱さ・つまずきがある子どもと家族がともに育つ場所であり、ひまわり学園がその機能を担っている。先進市のように発達相談センターとして独立設置し、相談・支援を充実させ、ひまわり学園の療育機能強化と人材育成の充実を図るべきでは。また、就学後の児童への対策は。

答弁 本市の発達障がい幼児療育施設はひまわり学園があり、自立を図るため

に、発達を促す遊びや言葉の指導、理学療法などによる療育事業を行っている。そのほか、上石津ことばの教室、墨俣めばえルームでも言葉の指導等を行っている。

また、保育園、幼稚園、幼保園のプレイルームやことばの教室においても、就学前園児を対象に、それぞれの発達に応じて個別指導やグループ指導を実施しており、ひまわり学園が保育者の指導にあたっている。

就学後の児童も、ひまわり学園が岐阜県から委託を受けて対応している。今後とも、本市の発達障がい幼児療育の中核となるひまわり学園の充実に努めていく。

住宅用火災警報器の普及について

質問 岐阜県の住宅用火災警報器の設置率は三十五％で、全国三十五位と遅れている。本市の火災警報器の設置率と火災発生の抑制効果を伺いたい。

平成二十三年五月が火災警報器の設置完了期限になっているが、全家庭に設置されるよう補助制度を設けて推進されたい。

答弁 住宅用火災警報器は、住宅火災による犠牲者を減らす効果があることから消防法が改正され、新築住宅は平成十八年六月一日から設置することが義務付けられた。また、既存住宅の設置期限は、岐阜県内統一して平成二十三年五月三十一日までと定められている。このような中、平成二十

一年十二月時点の推計普及率が国から発表され、全国平均は五十二％で、本市では、アンケート調査により約三十％と推計されている。

普及支援対策は、火災による死者の半数以上が高齢者であり、今後進行する高齢化を考え、ひとり暮らしの高齢者で希望された世帯に対し平成二十年度から設置支援をしており、平成二十二年三月一日現在、九百八十七世帯に設置済みであり、引き続き来年度も希望者を対象に設置していく。

一般家庭への設置補助は既に約三割の世帯に普及しており、機器の価格も高額でないことから、各家庭での設置をお願いしたいと考えている。

住宅火災の犠牲者を減少させるとともに、被害を最小限に食い止めるため、早期の普及に取り組んでいく。



市民病院駐車場について

質問 市民病院の来院者にご利用しやすい南側駐車場対策として、運転中でも確認が容易な駐車場番号の連番化や大きな文字による標示板への変更、整理員による案内図配布の対応を求める。

また、安全対策面でも、歩道整備の延長、道路側の車止め設置、安全柵の強化と改良を要望する。

答弁 当院の来院者駐車場は、駐車待ち時間の緩和や交通渋滞による迷惑をかけないよう整備に取り組み、本年四月には昨年同月と比較し、七十六台増の合計千五百五十五台になる予定である。

来院者駐車場の番号設定は、借地の返却等により、わかりにくくなっているの

で、早期に見直しを図るとともに、標示板も番号を大きく表示するなど、整備をしていく。

また、現在駐車場案内図を各玄関にて配布しているが、今後、空き駐車場への誘導時にも案内図を配るなど、さらに円滑な誘導に努めていく。

安全面は、病院南側の駐車場敷地を利用した歩道の拡幅・カラー化等を実施し、さらに延長して歩道整備を進めている。また、車止めは、水路に面した危険な場所等には設置しているが、それ以外の箇所は、今後検討していく。なお、道路に面した駐車場の柵は、順次、ガードパイプによる強化を進めていく。

いずれにしても、来院者の利便や安全に配慮した駐車場整備を実施していく。

土地開発公社の健全化計画について

質問 国が示す土地開発公社健全化基準は、標準財政規模に対し保有土地簿価総額の割合が二十五％以下と

される。大垣市土地開発公社の保有土地簿価総額は百五十八億円で、基準の約二倍の四十七％であり、さらに五年以上の長期保有土地の割合も基準の四倍超で緊急事態となっている。市土地開発公社の健全化対策は。

答弁 土地開発公社の健全化は、平成十三年度から十カ年の健全化計画に基づき、改善に努めた結果、保有土地はピーク時の平成九年度末に比べ二十五％の減となっている。また、土地開発公社の過去十年間の支払利息は、合計で二十三億八千四百万円である。

国は、地方財政健全化法の施行に伴い、地方公共団体が事業化しない特定土地について、平成二十一年度決算から時価評価するとともに、公社等第三セクターの改善策として、公社の業務廃止等の措置に対し第三セクター等改革推進債を手当てするなどの方策が示されている。

今後の土地開発公社の健全化であるが、仮に土地開発公社を解散すると、第三セクター等改革推進債を借り入れしても毎年二十億円程度を十年ほど返済することとなり、市の財政負担が過大であることや、公共用地の買い戻しに係る国等の補助金が受けられなくなるなど、市としてのデメリットが大きい。ため、解散することは困難と考えている。

このため、平成二十三年度以降の新しい健全化計画を策定し、土地開発公社による不要土地の売却促進、市による計画的な用地の買

い戻しを一層進めていく。また、決算方式の変更に伴う欠損金の解消は、平成二十二年から事務費を五％から七％にかさ上げしているが、今後、特定土地の利子に対する補助金などを検討していく。

大垣市子育て支援計画について

質問 十カ月健診において、重度の発達の遅れや自閉症の早期発見につながるよう、発達相談員等の専門スタッフの配置を求める。

さらに、一歳半健診の事後対応として、現在保健センターで実施している未就園児対象の「遊びの教室」の内容の充実を図り、早期療育につながるよう発達相談事業を実施してはどうか。

答弁 現在、本市では四カ月児、十カ月児、一歳六カ月児、三歳児を対象に、乳幼児健診を実施している。専門スタッフの配置は、一歳六カ月児及び三歳児の健診において、ひまわり学園の言語聴覚士や保育士を配置し、個別相談により、発達に心配がある子の早期発見に努めている。十カ月児健診時では、子どもの成長過程における有効性などについて研究していきたい。

保健センター内で開設している遊びの教室は、発見された幼児のうち未就園児を対象に、グループ遊びを通して、発達の促進と保護者支援を行っているが、今後更なる充実に努めていく。なお、四歳児または五歳児の健診及び相談は、発達

子育て事業について

質問 南部公民館が子育て総合支援センターとしてスタートするまでに、保育者をサポートできる同センター常駐のスタッフを養成する体制づくりと同センターでの相談窓口の充実を望む。

さらに、保育所現場で保護者の相談に気軽にこたえられるよう、園の一角に保護者と保育者が交流できるスペースを整備しては。

答弁 子育て総合支援センターは、子育て相談、子育て情報提供、子育て人材育成の三機能を果たす拠点として、廃止予定の南部公民館の施設を活用して平成二十二年十一月頃の開設を予定している。

子育て相談機能では、育児から家庭児童、母子自立支援相談など専門性の高い相談まで対応し、必要に応じて専門機関に親切丁寧に、つないでいく「子育てなんでも相談窓口」を設置していく。

子育て情報提供機能では、一月に開設した子育て支援ポータルサイトや、子育て支援情報誌「水都っ子」の発行などにより、積極的に情報提供を行っていく。

子育て人材育成機能では、すべての保育職員に資質と専門性の向上を図る研修を行い、保育現場の体制強化を図り、保幼・小連携の研究等を教育委員会と連携し取り組んでいく。

また、子育て総合支援センターの将来的な事業展開として、子育て支援を推進

するヘルパーの養成講座について、提案のような方法等も参考に進めていきたい。保育所現場に保護者と保育者との交流の場をつくることについては、園児の送迎時に、保育者と保護者、また保護者同士が話し合える交流の場は必要であり、保育園舎のテラス等にベンチを置いた交流の場づくりを検討していく。



南部公民館

子育て総合支援センターについて

質問 南部公民館が子育て総合支援センターに変更される予定であるが、住民との合意の元に進めていただきたい。その上で情報収集・発信、相談、教育などの業務にとどまらず、地域の方や社会福祉協議会との協働により、土、日の留守家庭児童教室や一時預かりのような支援事業を実施していただくよう提案する。

答弁 本市では、総合的な子育て支援に取り組むため、子育て相談、子育て情報提供、子育て人材育成の三機能を果たす拠点施設として総合支援センターの開設を予定している。子育て家庭の応援と孤立

の防止を図り、子どもたちが健やかに育ち、安心して子育てができるまちの実現に向け、センター事業を推進していきたい。

子育て総合支援センターにおける土曜日、日曜日の留守家庭児童教室の開設は、今後の課題としていく。

意見書

第一回定例会で可決された意見書は次のとおりです。

◇中小企業等金融円滑化法

の実効性を求める意見書
◇「ヒロシマ・ナガサキ議定書」のNPT再検討会議での採択に向けた取り組みを求める意見書
◇永住外国人に対する地方参政権付与に慎重な対応を求める意見書
◇選択的夫婦別姓導入に慎重な対応を求める意見書
意見書は、国会をはじめ、内閣総理大臣及び関係各大臣に送付し、実現を要望しました。

あなたも本会議を傍聴してみませんか。

- ・傍聴される方は、直接市庁舎4階の傍聴席へお越しください。
- ・傍聴席は、75席(うち、車いす席4席)

～傍聴者に守っていただくこと～

- 議場内の言論に拍手等で可否表明をしない。
- はち巻き、腕章、帽子等を着用しない。
- 飲食や喫煙をしない。
- 議長の許可なく写真撮影や録音をしない。
- 議会の妨害をしない。
- 携帯電話の電源は入れない。

傍聴する前に傍聴人受付簿に住所、氏名、年齢をご記入ください。

市議会定例会開催予定 第1回 3月 第2回 6月 第3回 9月 第4回 12月
※団体で傍聴を希望される方は、事前に議会事務局へご連絡ください。
(議会事務局／電話81-4111 内線734)

◎ぎふ清流国体 (第67回国民体育大会)
平成24年 9月29日～10月 9日

競技種目 (大垣開催) 水球・サッカー・軟式野球・フェンシング
柔道・ソフトボール・ビリヤード(デモ)

◎ぎふ清流大会 (第12回全国障害者スポーツ大会)
平成24年10月13日～10月15日

競技種目 (大垣開催) 卓球
サッカー

軟式野球 (北公園野球場)

◆本会議・委員会の会議録がご覧いただけます。

本紙に掲載された質問・答弁等の詳しい内容については、図書館、市政情報コーナー、議会事務局などで、会議録をご覧になるか、市議会ホームページでもご覧いただけます。
(発行・掲載予定5月下旬)

ホームページは

役員構成

※第1回市議会臨時会を5月6日に開会し、役員が次のとおり決まりました。

常任委員会			
企画総務委員会 (7人)		経済産業委員会 (7人)	
委員長	野田 のりお	委員長	横山 幸司
副委員長	笹田 トヨ子	副委員長	日比野 芳幸
委員	三輪 雅務	委員	石田 仁
〃	粥川 加奈子	〃	野村 弘
〃	岡本 敏美	〃	林 新太郎
〃	岩井 哲二	〃	吉川 勝
〃	富田 せいじ	〃	高畑 正
文教厚生委員会 (6人)		建設環境委員会 (6人)	
委員長	鈴木 陸平	委員長	川上 孝浩
副委員長	田中 孝典	副委員長	山口 和昭
委員	丸山 新吾	委員	小川 文康
〃	石川 まさと	〃	中沢 清子
〃	岡田 まさあき	〃	高橋 滋
〃	津汲 仁	〃	長澤 忠男

議会三役	
議長	岩井 哲二 (5月6日就任)
副議長	吉川 勝 (5月6日就任)
監査委員	小川 文康 (5月6日選任)

議会運営委員会(7人)	
委員長	岡本 敏美
副委員長	長澤 忠男
委員	田中 孝典
〃	川上 孝浩
〃	丸山 新吾
〃	高橋 滋
〃	林 新太郎

特別委員会	
市民病院に関する委員会 (7人)	
委員長	石田 仁
副委員長	三輪 雅務
委員	野田 のりお
〃	石川 まさと
〃	野村 弘
〃	鈴木 陸平
〃	林 新太郎
子育て支援日本一対策委員会(6人)	
委員長	長澤 忠男
副委員長	日比野 芳幸
委員	小川 文康
〃	横山 幸司
〃	吉川 勝
〃	高畑 正

(5月6日選任)